

～神奈川県住宅供給公社の団地再生に向けた取り組み～  
若葉台団地における地域コミュニティ活性化を狙いとした  
「わかば親と子の広場 そらまめ」開所のお知らせ

神奈川県住宅供給公社では、横浜市旭区若葉台団地における団地再生に向けた取り組みの一環として、地元の NPO 法人等と連携し、同団地商店街ショッピングタウンわかば内に、横浜市の「親と子のつどいの広場事業」に基づく「わかば親と子の広場 そらまめ」を整備し、平成 26 年 5 月 22 日に開所する運びとなりましたので、お知らせいたします。

同団地において 4 月にオープンした「コミュニティ・オフィス&ダイニング春 (Haru)」に続き、団地内のみならず、地域の皆様から愛される拠点となることを目指します。

当公社では、他団地への応用展開も視野に入れ、今後も団地再生・活性化に向けた取り組みを推進してまいります。

## 1 事業の背景と目的

当公社では、少子高齢化の進行等、郊外型団地が直面する課題に対し、地域活動が活発な横浜市旭区若葉台団地において、団地再生の方向性を「団地内への若年・子育て世代の流入」を目指した「持続循環型のコミュニティを創造すること」を目的のひとつとして、多様な施策を総合的に推進することとしています。

その施策の一つとして、地元と公社は、子育ての負担感、不安感軽減をねらいとした横浜市の補助事業「親と子のつどいの広場事業」に着目しました。平成 25 年 12 月に、子育て支援の拠点整備と空き店舗を活用した中心街活性化を並行して推進することを目指して事業に応募し、選考の結果事業採択を受け、このたびの開所に至ったものです。

## 2 事業スキーム

団地内で多世代の居場所づくり事業を推進する NPO 法人若葉台が運営事業者となり、既に団地内で 10 年以上にわたり子育てサロンの運営実績を有する子育てささえあい連絡会が運営協力、地元の連合自治会、まちづくりセンターや当公社が運営を支援します。

このように、地域が一丸となり、地域課題の解決に向け取り組んでいるプロジェクトです。

	団体名称	主な実績・役割
運営事業者	NPO 法人若葉台	事業主体、統括
運営協力	若葉台子育てささえあい連絡会	子育てサロン運営経験を活かした運営支援、相談対応、スタッフ教育など
支 援	若葉台連合自治会	機関紙「みんなの若葉台」及び「連合自治会ブログ」他による団地内外への広報、団体間調整
支 援	神奈川県住宅供給公社 一般財団法人 若葉台まちづくりセンター	施設整備、施設管理、運営支援

※「親と子のつどいの広場事業」は横浜市の補助事業として、横浜市こども青少年局が補助金交付、研修実施、日常的な運営支援を行っています。

### 3 施設概要

- 「わかば親と子の広場 そらまめ」は、未就学児（おもに 0～3 才）を持つ親子が、気軽に集まり自由に過ごせるひろばです。ともに育ち合える、ほっとくつろぐひろばを目指しています。
- 横浜市の「親と子のつどいの広場事業」の施策である以下 4 点の事業を行う場とします。
  - ・子育て親子の交流、つどいの場の提供
  - ・子育てに関する相談の実施
  - ・地域の子育て関連情報の収集及び提供
  - ・子育て及び子育て支援に関する講習の実施
- 施設の床材には、先に開所したコミュニティ・オフィス&ダイニングと同様、中井町で当社が参画する中井町メガソーラー事業から発生した伐採材を使用しており、こちらでも資源・エネルギーの地産地消の取組みを展開しています。
- 利用概要（※予定であり、今後変更する場合があります）
  - ・利用日時 月・火・水・木・金曜日 午前 10 時～午後 3 時
  - ・休館日 土・日曜日、祝日、夏休み（8 月 14 日～16 日）、年末年始
  - ・利用料金 会員制 年会費 500 円（※1 家族）、利用料 1 日 100 円（※1 家族）  
※体験利用、プレママ（会員以外の方で妊娠中の方）は、1 日 100 円

### 4 今後のスケジュール

- 5 月 20 日（火） 横浜市及び旭区担当部署、団地内の住民団体役員等を対象とした施設内覧会
- 5 月 22 日（木） 正式開所

### 5 参考

#### 【若葉台団地の概要】

- (1) 所 在 神奈川県横浜市旭区若葉台
- (2) 交 通
  - ・ J R 横浜線「十日市場」駅下車、バス約 10 分
  - ・ J R 横浜線、東急田園都市線「長津田」駅下車、バス約 13 分
  - ・ 東急田園都市線「青葉台」駅下車、バス約 18 分
  - ・ 相模鉄道「三ツ境」駅下車、バス約 22 分
  - ・ 相模鉄道「鶴ヶ峰」駅下車、バス約 25 分
- (3) 団地属性 昭和 54 年から計画的に開発された分譲住宅・賃貸住宅の複合団地（公社賃貸住宅 7 棟 792 戸、分譲住宅 66 棟 5,186 戸ほか計 6,304 戸）
- (4) 開発面積 約 90 ヘクタール
- (5) 人 口 15,142 人（H26.3.1 現在）
- (6) 高齢化率 約 36.5%（H25.9 横浜市旭区人口・統計データ）

問い合わせ先：

神奈川県住宅供給公社 総務部

広報担当 課長代理 吉田 一彦

秋山 京子

電話 045-651-1842（平日 8:30～17:30）